

第200回 (21/I期) 群馬県内企業経営動向調査 (ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所研究員 三田正広

◆ 調査概要

～業況判断DIは、新型コロナウイルス感染拡大により、2期ぶりのマイナスとなる～

- 2021年1～3月期の県内企業の業況判断DIは△19.0と、新型コロナウイルス感染拡大などにより、2期ぶりのマイナスとなった。
- 内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIが「減少」超に転じ、採算DIも大幅な「悪化」超となり、設備投資DIでも「減少」超が続いた。また、原材料（仕入）価格DIが3期連続の「上昇」超、人員判断DIは3期続けて「不足」超となった。
- 業種別に業況判断DIをみると、製造業が△20.9、非製造業が△17.5となり、11業種で「悪化」超（10頁）。製造業では、半導体不足による完成車メーカーの生産停止があった輸送機器や、外食向け需要が冷え込んだ食料品など7業種で「悪化」超となり、全体としても2期ぶりの「悪化」超に転じた。非製造業では、外出自粛などの影響で、外食向けの卸売業や、旅館などのサービス業でDIが大幅に「悪化」するなど、全4業種で「悪化」超となり、全体としても「悪化」超が続いた。
- 経営上の問題点では、引き続き「売上・受注の停滞、減少」が「求人難」を上回り最多となった（15頁）。
- 2021年4～6月期の業況判断DIは△6.7と、「悪化」超が続く見通しである。

項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売) 価格	原材料 (仕入) 価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
18・10～12	4.6	8.1	3.5	30.0	△ 3.0	1.7	0.7	△11.8	△37.1
19・1～3	△ 7.6	△11.4	1.4	25.2	△11.6	△ 1.5	△ 3.2	△ 8.7	△40.4
4～6	△ 1.4	△ 4.4	3.1	23.4	△ 6.9	△ 4.5	2.3	△14.3	△34.0
7～9	△ 0.7	△ 0.9	0.0	14.6	△ 3.7	△ 1.6	△ 0.3	△10.1	△39.7
10～12	△ 6.6	△ 8.1	1.2	18.0	△ 9.7	△ 0.5	△ 0.3	△13.5	△36.5
20・1～3	△17.7	△19.9	△ 0.7	14.0	△19.2	△ 5.4	△ 1.6	△ 9.6	△32.2
4～6	△54.8	△57.5	△13.2	△ 2.8	△51.2	△24.3	△11.7	△18.7	2.6
7～9	△15.4	△15.1	△ 4.6	8.0	△18.8	△13.4	0.6	△ 9.2	△11.3
10～12	3.1	2.5	△ 2.1	10.9	△ 5.5	△ 7.1	1.8	△ 5.5	△17.6
21・1～3	△19.0	△21.9	△ 3.7	21.5	△20.5	△10.7	△ 1.5	△10.2	△17.1
(前期比)	(△22.1)	(△24.4)	(△ 1.6)	(10.6)	(△15.0)	(△ 3.6)	(△ 3.3)	(△ 4.7)	(0.5)
(前回予測比)	(△10.8)	(△13.5)	(△ 0.4)	(13.9)	(△ 7.6)	(△ 0.2)	(2.1)	(△ 5.0)	(△ 1.8)
21・4～6見通し	△ 6.7	△ 7.5	△ 4.0	17.5	△11.9	△10.0	△ 3.7	△ 4.0	△17.5
(前期比)	(12.3)	(14.4)	(△ 0.3)	(△ 4.0)	(8.6)	(0.7)	(△ 2.2)	(6.2)	(△ 0.4)
D I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に1039社

回答社数473社（回答率45.5%）うち製造業209社 非製造業264社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2021年2月上旬～3月上旬

5. 調査対象期間

2021年1～3月期実績、2021年4～6月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	209	44.2	199	83	93	33
食 料 品	25	5.3	25	12	9	4
織 維	13	2.7	13	2	10	1
木 材 木 製 品	10	2.1	10	4	3	3
窯 業 土 石	10	2.1	10	3	3	4
電 気 機 器	18	3.8	17	7	7	4
輸 送 機 器	31	6.6	27	10	20	1
金 属 製 品	37	7.8	36	16	19	2
一 般 機 械	17	3.6	16	10	5	2
そ の 他	48	10.1	45	19	17	12
非 製 造 業	264	55.8	252	150	64	50
卸 売 業	54	11.4	52	39	9	6
小 売 業	41	8.7	36	28	9	4
建 設 業	76	16.1	72	37	20	19
サ ー ビ ス 業	93	19.7	92	46	26	21
合 計	473	100.0	451	233	157	83

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業……資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業……資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業……資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業…資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

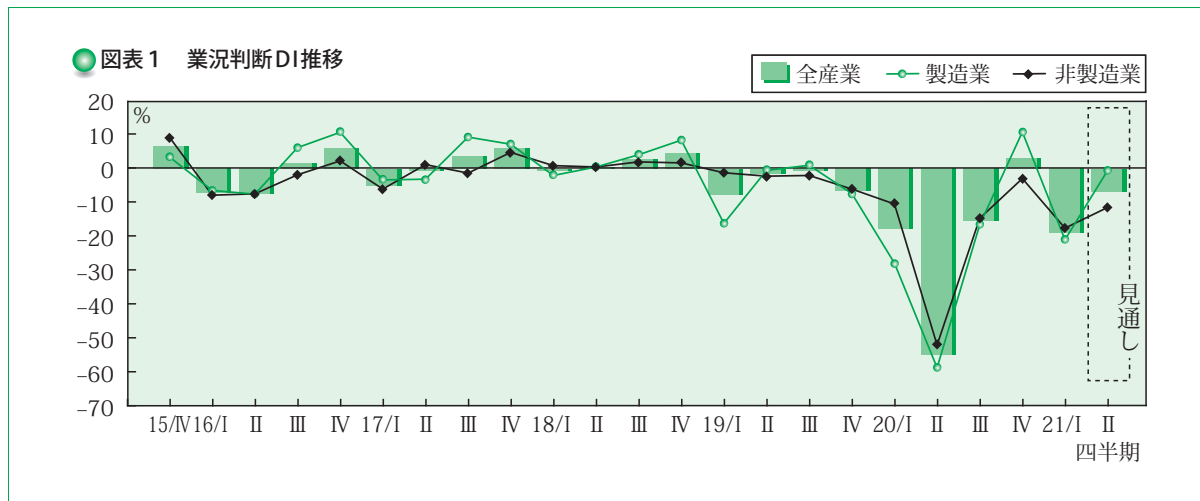
■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「 $30 - 10 = 20$ 」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるのかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

1. 自社業況判断

～新型コロナウイルス感染拡大により、2期ぶりのマイナスとなる～



	20/IV 実績	21/I (1-3月)		21/II 見通し
		前回予測	実績	
好転	20.6	(11.6)	10.4	13.6
変わらず	61.9	(68.6)	60.2	66.1
悪化	17.5	(19.8)	29.4	20.3
全産業DI	3.1	(△8.2)	△19.0	△6.7

業種	20/IV 実績	21/I (1-3月) 前回予測	21/I (1-3月) 実績	21/II 見通し
製造業DI	10.8	(△6.1)	△20.9	△0.5
食品	23.1	(0.0)	△44.0	8.0
繊維	△58.4	(△16.7)	△53.8	△15.4
木材木製品	△20.0	(△20.0)	△20.0	10.0
窯業土石	37.5	(0.0)	20.0	△30.0
電気機器	27.7	(11.1)	△5.5	△11.1
輸送機器	50.0	(0.0)	△30.0	10.0
金属製品	18.9	(0.0)	0.0	8.1
一般機械	△10.0	(△15.0)	△18.8	0.0
その他	1.7	(△14.0)	△25.5	△6.4
非製造業DI	△2.9	(△9.7)	△17.5	△11.4
卸売業	△12.7	(△12.7)	△27.7	△18.5
小売業	9.7	(7.3)	△21.9	△14.7
建設業	△1.2	(△15.0)	△2.6	△15.8
サービス	△3.2	(△10.5)	△21.8	△2.2

【21年1～3月期】

○全産業

新型コロナウイルス感染拡大などにより、全体のDIは△19.0と大幅なマイナスに転じた。11業種で「悪化」超。前回予測の△8.2からも大きく「悪化」した。

○製造業

半導体不足による完成車メーカーの生産停止があった輸送機器や、外食向け需要が冷え込んだ食料品でDIが大幅に「悪化」した。製造業全体のDIも△20.9と2期ぶりの「悪化」超に転じた。

○非製造業

外出自粛などの影響で、外食向けの卸売業や、旅館などのサービス業でDIが大幅に「悪化」。また、需要が低迷する中、仕入価格が上昇した石油製品販売を中心に小売業も「悪化」超に転じた。非製造業全体のDIは△17.5と、9期連続の「悪化」超。

【21年4～6月期 (見通し)】

○全産業

DIは△6.7と「悪化」超が続く見通し。

○製造業

4業種が「好転」超となり、製造業全体では「悪化」超幅が大幅に縮小する見通し。

○非製造業

非製造業全体では「悪化」超が続く見通し。

2. 項目別動向

(1)生産・販売(売上・受注)

～2期ぶりの「減少」超～

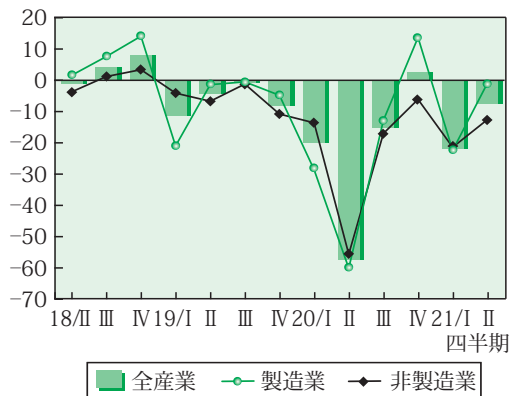
	20/Ⅳ 実績	21/Ⅰ(1-3月)		21/Ⅱ 見通し
		前回予測	実績	
増加	25.6	(14.3)	12.8	17.3
横ばい	51.3	(63.0)	52.5	57.9
減少	23.1	(22.7)	34.7	24.8
全産業DI	2.5	(△8.4)	△21.9	△7.5
製造業DI	13.7	(△3.8)	△22.4	△1.0
食料品	18.5	(0.0)	△44.0	28.0
繊維	△58.4	(△25.0)	△61.5	△15.4
木材木製品	△10.0	(△20.0)	△30.0	10.0
窯業土石	37.5	(0.0)	20.0	△30.0
電気機器	22.2	(11.1)	△5.9	△11.7
輸送機器	58.3	(△4.2)	△26.7	10.0
金属製品	29.7	(5.4)	△2.8	0.0
一般機械	△10.0	(△5.0)	△25.0	△6.2
その他	3.6	(△8.9)	△25.0	△10.4
非製造業DI	△6.1	(△11.9)	△21.4	△12.6
卸売業	△19.0	(△17.4)	△35.2	△13.0
小売業	0.0	(2.5)	△19.5	△29.3
建設業	△2.5	(△13.7)	△9.3	△20.0
サービス	△3.2	(△12.9)	△24.0	1.1

(2)製商品(販売)価格

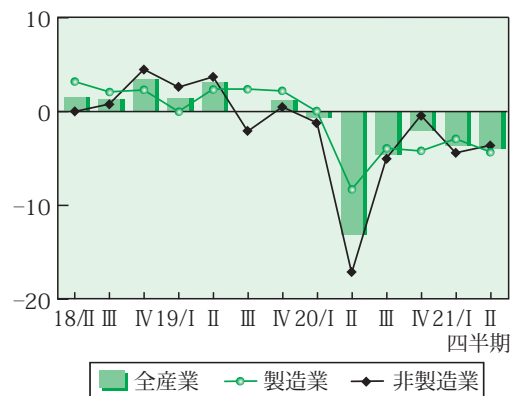
～横ばいが約9割を占める～

	20/Ⅳ 実績	21/Ⅰ(1-3月)		21/Ⅱ 見通し
		前回予測	実績	
上昇	5.1	(3.2)	5.1	4.6
横ばい	87.7	(90.3)	86.1	86.8
低下	7.2	(6.5)	8.8	8.6
全産業DI	△2.1	(△3.3)	△3.7	△4.0
製造業DI	△4.2	(△3.3)	△2.9	△4.3
食料品	3.7	(0.0)	0.0	4.0
繊維	△16.7	(△16.7)	△15.4	△23.1
木材木製品	0.0	(0.0)	0.0	0.0
窯業土石	0.0	(0.0)	0.0	0.0
電気機器	0.0	(△5.6)	△5.9	△5.9
輸送機器	△4.2	(△4.2)	△9.7	△9.7
金属製品	△8.1	(△5.4)	11.1	0.0
一般機械	△5.0	(△5.0)	△6.3	△6.3
その他	△5.5	(0.0)	△6.4	△4.3
非製造業DI	△0.4	(△3.5)	△4.4	△3.6
卸売業	△3.2	(△1.5)	0.0	5.7
小売業	2.5	(△2.5)	2.4	△7.3
建設業	△1.3	(△9.1)	△5.7	△8.5
サービス	1.2	(0.0)	△9.5	△3.5

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(21/Ⅱは見通し)



● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(21/Ⅱは見通し)



[21年1～3月期]

○製造業

前期から一転、食料品や輸送機器が大幅な「減少」超となり、製造業全体でも大きく「減少」超に転じた。

○非製造業

外出自粛の影響を大きく受けた卸売業やサービス業を中心に、「減少」超幅が大きく拡大した。

[21年1～3月期]

○製造業

金属製品が「上昇」超に転じたものの、他の8業種では「低下」超または横ばいとなった。

○非製造業

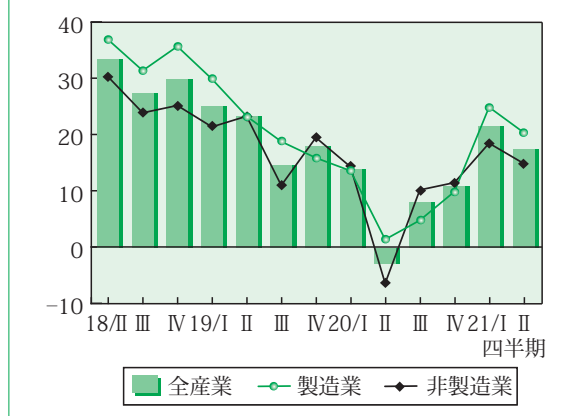
旅館・ホテルでの影響が大きく、サービス業が「低下」超に転じ、非製造業全体でも「低下」超が続いた。

(3)原材料（仕入）価格

～3期連続の「上昇」超～

	20/Ⅳ 実績	21/Ⅰ(1-3月)		21/Ⅱ 見通し
		前回予測	実績	
上昇	14.9	(10.3)	23.9	20.8
横ばい	81.1	(87.0)	73.7	75.9
低下	4.0	(2.7)	2.4	3.3
全産業DI	10.9	(7.6)	21.5	17.5
製造業DI	10.0	(8.6)	25.0	20.5
食料品	14.8	(14.8)	4.0	8.0
繊維	8.3	(8.3)	23.1	15.4
木材木製品	20.0	(30.0)	30.0	30.0
窯業土石	0.0	(0.0)	0.0	0.0
電気機器	11.1	(5.6)	47.1	47.1
輸送機器	16.7	(8.3)	22.6	19.4
金属製品	13.5	(10.8)	50.0	36.1
一般機械	0.0	(0.0)	31.3	37.5
その他	5.5	(5.5)	13.0	4.3
非製造業DI	11.6	(6.8)	18.6	15.0
卸売業	17.5	(7.9)	28.3	18.8
小売業	10.0	(2.5)	19.5	19.5
建設業	14.1	(9.0)	20.8	19.4
サービス	5.8	(5.8)	10.4	6.9

● 図表 2-3 原材料(仕入)価格DI推移(21/Ⅱは見通し)



[21年1～3月期]

○製造業

鉄鋼などの価格上昇により、金属製品で大幅な「上昇」超。製造業全体のDIでも「上昇」超幅が拡大した。

○非製造業

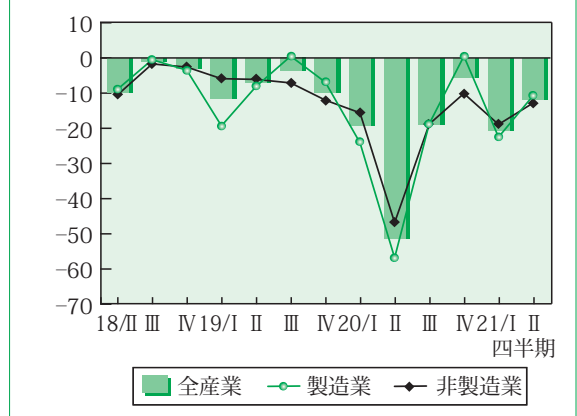
石油製品販売での仕入価格上昇を受けた小売業や、卸売業など全4業種で「上昇」超幅が拡大した。

(4)採算

～大幅な「悪化」超～

	20/Ⅳ 実績	21/Ⅰ(1-3月)		21/Ⅱ 見通し
		前回予測	実績	
好転	15.2	(7.8)	8.2	10.1
変わらず	64.1	(71.5)	63.1	67.9
悪化	20.7	(20.7)	28.7	22.0
全産業DI	△5.5	(△12.9)	△20.5	△11.9
製造業DI	0.5	(△9.4)	△22.5	△10.7
食料品	0.0	(△7.4)	△40.0	4.0
繊維	△75.0	(△50.0)	△53.8	△38.5
木材木製品	△20.0	(△20.0)	△40.0	0.0
窯業土石	37.5	(12.5)	20.0	△40.0
電気機器	22.2	(5.6)	△17.6	△5.8
輸送機器	41.6	(4.2)	△26.7	△10.0
金属製品	2.7	(△13.5)	△2.8	△2.7
一般機械	△20.0	(△15.0)	△12.5	△12.5
その他	△3.6	(△9.0)	△27.1	△14.6
非製造業DI	△10.1	(△15.6)	△18.9	△12.8
卸売業	△15.9	(△12.7)	△26.4	△9.5
小売業	2.4	(△4.9)	△14.7	△14.6
建設業	△16.3	(△22.5)	△6.8	△20.2
サービス	△6.5	(△16.4)	△26.4	△7.7

● 図表 2-4 採算DI推移(21/Ⅱは見通し)



[21年1～3月期]

○製造業

輸送機器や電気機器が「悪化」超に転じ、製造業全体でも大幅な「悪化」超に転じた。

○非製造業

石油製品販売などの小売業が「悪化」超に転じ、旅館・ホテルなどのサービス業で「悪化」超幅の拡大が目立った。

(5)設備投資

～「減少」超が続く～

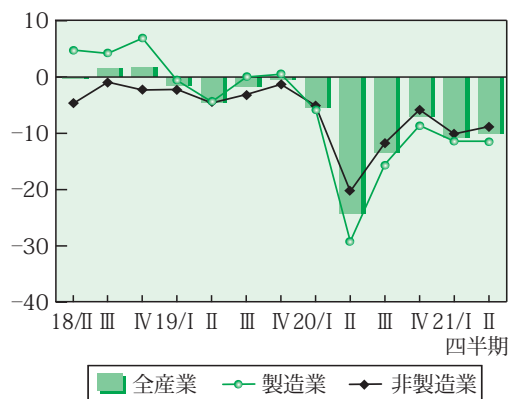
	20/Ⅳ 実績	21/Ⅰ(1-3月)		21/Ⅱ 見通し
		前回予測	実績	
増加	12.4	(9.0)	10.2	8.2
横ばい	68.1	(71.5)	68.9	73.6
減少	19.5	(19.5)	20.9	18.2
全産業DI	△7.1	(△10.5)	△10.7	△10.0
製造業DI	△8.6	(△9.1)	△11.4	△11.4
食料品	△18.5	(△11.1)	△16.0	△12.0
繊維	△33.3	(△44.4)	△30.8	△15.4
木材木製品	△30.0	(△40.0)	△20.0	0.0
窯業土石	0.0	(0.0)	20.0	△10.0
電気機器	0.0	(△5.9)	△6.6	△6.6
輸送機器	△8.3	(△16.7)	△20.0	△10.0
金属製品	△2.7	(△5.4)	△2.8	2.8
一般機械	△10.0	(0.0)	△6.3	△18.8
その他	△3.5	(△1.7)	△12.8	△23.4
非製造業DI	△5.8	(△11.6)	△10.1	△8.8
卸売業	△14.0	(△14.0)	△21.6	△11.8
小売業	7.5	(2.5)	△13.2	△13.2
建設業	△5.2	(△18.0)	0.0	△8.4
サービス	△7.1	(△10.7)	△10.2	△5.6

(6)資金繰り

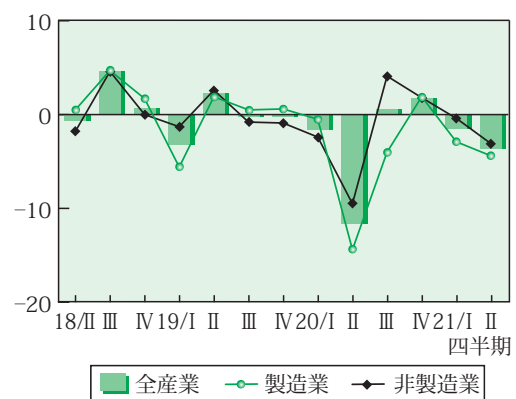
～ほぼ横ばいで推移～

	20/Ⅳ 実績	21/Ⅰ(1-3月)		21/Ⅱ 見通し
		前回予測	実績	
余裕	13.2	(10.7)	10.2	9.3
普通	75.4	(75.0)	78.1	77.7
窮屈	11.4	(14.3)	11.7	13.0
全産業DI	1.8	(△3.6)	△1.5	△3.7
製造業DI	1.9	(△5.2)	△2.9	△4.4
食料品	3.9	(△7.7)	△13.1	0.0
繊維	△45.5	(△63.6)	△53.8	△53.8
木材木製品	0.0	(△10.0)	20.0	0.0
窯業土石	0.0	(△12.5)	△20.0	△30.0
電気機器	16.7	(5.5)	5.5	5.5
輸送機器	△4.2	(△12.5)	△6.9	△17.2
金属製品	△8.3	(△11.1)	△5.5	△2.7
一般機械	10.0	(10.0)	17.6	17.6
その他	12.2	(7.0)	8.3	6.3
非製造業DI	1.8	(△2.2)	△0.4	△3.1
卸売業	△3.2	(△1.6)	0.0	3.7
小売業	17.1	(2.4)	12.2	7.3
建設業	7.7	(3.8)	5.5	△1.3
サービス	△6.5	(△9.8)	△11.0	△13.2

● 図表2-5 設備投資DI推移(21/Ⅱは見通し)



● 図表2-6 資金繰りDI推移(21/Ⅱは見通し)



[21年1～3月期]

○製造業

製造業全体では引き続き「減少」超。製造業全体の設備投資目的としては、合理化・省力化、老朽化対応が中心であった。

○非製造業

3業種で「減少」超となり、全体でも「減少」超。非製造業全体の設備投資目的では老朽化対応が目立った。

[21年1～3月期]

○製造業

食料品が「窮屈」超に転じるなど5業種で「窮屈」超。製造業全体でも小幅ながら「窮屈」超に転じた。

○非製造業

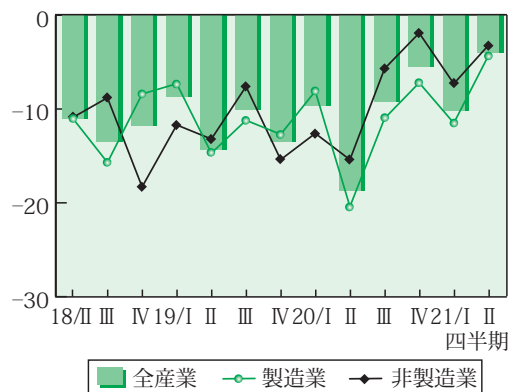
サービス業の「窮屈」超幅が拡大し、非製造業全体でも僅かながら「窮屈」超に転じた。

(7)在庫水準

～再び「過剰」超幅が拡大～

	20/Ⅳ	21/Ⅰ(1-3月)		21/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
不足	8.3	(6.7)	6.6	5.9
適正	77.9	(81.4)	76.6	84.2
過剰	13.8	(11.9)	16.8	9.9
全産業DI	△5.5	(△5.2)	△10.2	△4.0
製造業DI	△7.2	(△4.8)	△11.5	△4.3
食料品	△14.8	(△11.1)	△32.0	△4.0
繊維	△10.0	(△10.0)	△38.5	△7.7
木材木製品	0.0	(10.0)	0.0	10.0
窯業土石	0.0	(0.0)	10.0	0.0
電気機器	0.0	(0.0)	△16.7	0.0
輸送機器	△20.8	(△8.3)	△6.4	△3.2
金属製品	2.8	(2.8)	2.7	△2.7
一般機械	0.0	(0.0)	△5.9	0.0
その他	△10.9	(△10.9)	△14.6	△12.5
非製造業DI	△1.9	(△5.8)	△7.3	△3.2
卸売業	△4.8	(△9.5)	△16.6	△9.2
小売業	2.4	(0.0)	4.8	4.9
建設業	0.0	(0.0)	0.0	0.0
サービス	0.0	(0.0)	0.0	0.0

● 図表2-7 在庫水準DI推移(21/Ⅱは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

【21年1～3月期】

○製造業

繊維や食料品など6業種で「過剰」超となり、製造業全体の「過剰」超幅も拡大した。

○非製造業

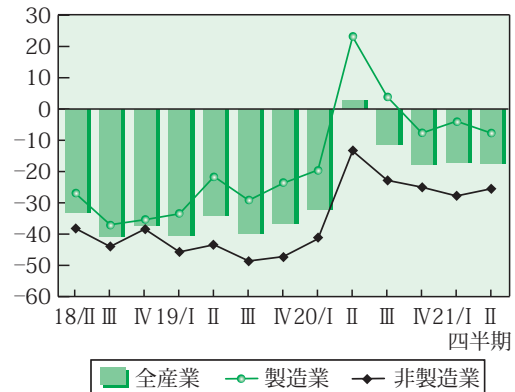
小売業は「不足」超ながら、卸売業では「過剰」超幅が拡大し、非製造業全体でも「過剰」超となった。

(8)人員

～3期連続の「不足」超～

	20/Ⅳ	21/Ⅰ(1-3月)		21/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
過剰	10.3	(11.4)	13.1	8.6
適正	61.8	(61.9)	56.7	65.3
不足	27.9	(26.7)	30.2	26.1
全産業DI	△17.6	(△15.3)	△17.1	△17.5
製造業DI	△7.7	(△4.9)	△3.9	△7.7
食料品	0.0	(3.9)	12.0	△12.0
繊維	9.1	(9.1)	23.1	0.0
木材木製品	△22.2	(△22.2)	△10.0	△10.0
窯業土石	△50.0	(△50.0)	△40.0	△30.0
電気機器	0.0	(△5.6)	△5.6	0.0
輸送機器	△8.3	(4.1)	13.3	△3.3
金属製品	0.0	(5.7)	△5.4	△13.5
一般機械	△20.0	(△20.0)	△35.3	△23.5
その他	△8.8	(△7.0)	△8.3	2.1
非製造業DI	△25.0	(△23.2)	△27.8	△25.5
卸売業	△4.8	(△6.4)	△11.1	△14.8
小売業	△12.2	(△4.9)	△31.7	△26.9
建設業	△55.7	(△53.2)	△56.2	△47.9
サービス	△18.3	(△17.2)	△13.2	△13.2

● 図表2-8 人員DI推移(21/Ⅱは見通し)



【21年1～3月期】

○製造業

輸送機器などで「過剰」超となったが、他の6業種は「不足」超。製造業全体では小幅ながら「不足」超が続いた。

○非製造業

建設業では5割超が「不足」と回答し人手不足感が続く。非製造業全体でも大幅な「不足」超となった。

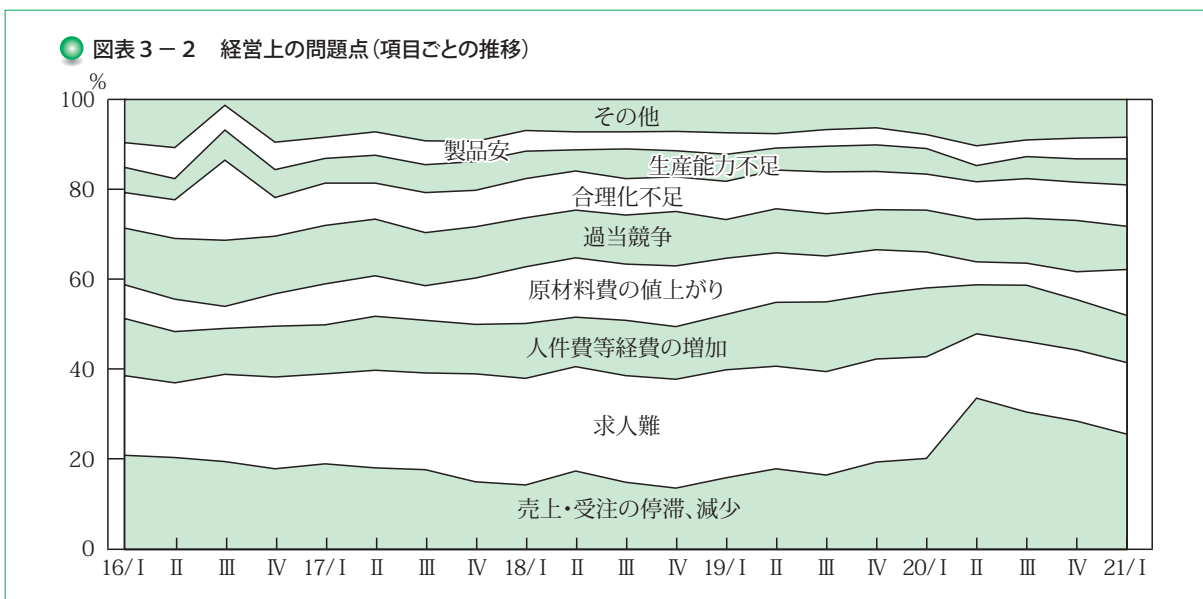
3. 経営上の問題点

～「売上・受注の停滞、減少」が引き続き最多となった～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	20年 10～12月期	21年 1～3月期	前期比増減	回答の多い業種
売上・受注の停滞、減少	60.4	59.1	△1.3	繊維、卸売業、木材木製品、輸送機器
求人難	33.6	36.9	3.3	建設業、窯業土石、一般機械
人件費等経費の増加	23.8	24.2	0.4	木材木製品、輸送機器、食料品、小売業
原材料費の値上がり	13.2	23.6	10.4	金属製品、食料品、輸送機器
過当競争	24.3	22.2	△2.1	窯業土石、卸売業、建設業
合理化不足	18.1	21.3	3.2	その他製造業、食料品、サービス業
生産能力不足	11.1	13.3	2.2	建設業、電気機器、木材木製品



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

経営上の問題点をみると、1位「売上・受注の停滞、減少」、2位「求人難」、3位「人件費等経費の増加」の順となった。引き続き「売上・受注の停滞、減少」が「求人難」を大きく上回った。

回答の多い業種は、「売上・受注の停滞、減少」では繊維、卸売業、木材木製品、輸送機器など、「求人難」では建設業、窯業土石、一般機械など、「人件費等経費の増加」では木材木製品、輸送機器、食料品、小売業などとなった。